

地域銀・信金

## 銀聯ECサイト への出店を支援

### 中国6億人の購買力期待 地域活性化へ新施策

地域銀行や信用金庫で、中国銀聯が10月中旬から本格展開するオンラインショッピングモールへの出店企業の出店を支援する動きが活発化してきた。同モール内で日本商品を専門に取り扱う「日本館」に加盟店で参加すれば、6億人を誇る銀聯カードの所有者向けのビジネス機会が生まれるからだ。フィデアホールディングス（HD）が第一号で取引先向けセミナーを開いたほか、5行・庫以上が同様の説明会を検討中だ。

中国では日本製品の「指摘」されていた。所有がステータスの一方、富裕層を中心づつになっており、中国に信頼性が高い決済手段はオンラインモールと段として普及する銀聯カードを発行する中国取引（EC）サイトで銀聯サイトに出店すれば唯一、日本館を開設すれば、売掛金の回収リスする。中銀には、そのクがないほか、低コストほかのECモールが存在下で効果的に営業しているが、出店企業向けに「フィデアHD」は日本館の紹介が顧客の営業支援、

介が顧客の営業支援、地域活性化に資すると判断。9月27日に北都銀行本店で「中国市場への販路拡大セミナー」を開催した。約40社が参加し、10月中旬に

複数の企業が出店を検討している。北内銀行も同28、29日、取引先向けの個別相談会を開催した。

同サイトを運営管理するの販売代理店の富士通マーケティングエージェンツがフィデアHDの事例を全国の地域銀に紹介したところ、北海道や東北地区などの地域銀もセミナーや

個別説明会などの開催に向けた準備を開始。首都圏の大手信金でも検討に入った。同社の原田昌紀社長は「取引先の中国ビジネス支援に力を入れる地域金融機関で非常に関心が高い」と語る。日本館へは14年に5千店の出店を予定。銀聯カードの発行枚数は09年にVISAカードを抜き、現在引換枚年間取扱高は約100兆円。